

公立小・中学校施設の耐震診断結果について

学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす場であるとともに、非常災害時における地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要となっています。

「地震防災対策特別措置法」が平成20年6月に改正され、公立小中学校等の建物の耐震診断の実施と診断結果の公表が義務付けられました。

本市では、小中学校施設全体の建築棟数49棟のうち、昭和56年6月の新耐震基準施行前に建築され耐震化が必要な施設は29棟ありますが、2棟については既に耐震補強が済んでおり、残る27棟について、平成19年度から耐震化に取り組んでおります。

法改正の趣旨及び文部科学省の耐震化加速の要請を踏まえ、これまで実施してきた耐震第2次診断の結果を公表いたします。

耐震第2次診断の結果

(平成22年4月1日現在)

学校名	施設種別	建築年	構造	階数	面積 (㎡)	建築棟数		優先 順位	耐震診断結果 (Is値)
						新	旧		
結城小学校	西校舎	S41	RC	3	2,469		1	1	0.22～5.24
	東校舎	S54	RC	3・4	5,556		3	1～3	0.54～2.47
	体育館	S58	S	2	1,260	1		-	新基準のため対象外
城南小学校	南校舎	S50	RC	3	1,520		1	-	H9年度耐震補強済
	中校舎	S60	RC	3	1,994	1		-	新基準のため対象外
	北校舎	S35	RC	3	923		1	1	H21・22年度改築中
	北校舎	S60	S	3	600	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S63	S	2	931	1		-	新基準のため対象外
結城西小学校	南校舎	S55	RC	2	2,672		4	4	0.58～2.27
	北校舎	S55	RC	3	3,668		2	3	0.41～3.92
	体育館	S55	S	2	1,084	1		3	0.20～0.69
城西小学校	校舎	S59	RC	3	3,229	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S60	S	1	744	1		-	新基準のため対象外
絹川小学校	校舎	S56	RC	4	4,336		1	3	0.57～1.89
	体育館	S61	S	2	794	1		-	新基準のため対象外
上山川小学校	校舎	S56	RC	3	3,039		1	3	0.75～3.61
	体育館	S59	S	1	696	1		-	新基準のため対象外
山川小学校	校舎	S57	RC	3	3,295	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S61	S	2	782	1		-	新基準のため対象外
江川北小学校	校舎	S57	RC	3	3,440	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S54	S	2	683		1	4	0.54～2.09
江川南小学校	校舎	S57	RC	3	2,867	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S61	S	1	697	1		-	新基準のため対象外

結城中学校	特別棟	S52	RC	4	3,197		1	1	0.35 ~ 1.56
	管理棟	S52	RC	4	6,684		4	1~2	0.23 ~ 14.6
	技術棟	S52	S	2	1,056		1	2	0.31 ~ 1.77
	体育館	S57	S	2	1,842	1		-	新基準のため対象外
	武道場	S62	S	1	584	1		-	新基準のため対象外
結城東中学校	南校舎	S62	RC	3	2,976	1		-	新基準のため対象外
	北校舎	S62	RC	3	3,251	1		-	新基準のため対象外
	体育館	S62	S	2	1,224	1		-	新基準のため対象外
	武道場	S63	RC	1	472	1		-	新基準のため対象外
結城南中学校	南校舎	S47・48	RC	3	4,195		1	3	0.43 ~ 4.40
	渡廊下	S48	S	2	492		2	3	H22 年度診断予定
	北校舎	S48	RC	2・3	2,125		1	3	0.49 ~ 1.58
	東校舎	H01	RC	2	816	1		-	新基準のため対象外
	技術棟	S49	S	1	518		1	4	0.42 ~ 0.45
	体育館	S50	RC	2	2,108		1	-	H8 年度耐震補強済
	武道場	S53	S	1	394		1	-	0.36 ~ 0.39
計						20	29		

今後の耐震化の取り組み

今後の学校施設の耐震化については、その診断結果に基づき、耐震性の低い I s 値 0.3 未満の施設から最優先して耐震化に取り組み、順次、I s 値 0.3 以上 0.7 未満の施設について、計画的に耐震補強を進めてまいります。

【用語解説】

- 1 構造欄の「RC」は鉄筋コンクリート造を、「S」は鉄骨造を表します
- 2 「耐震診断」とは、地震に対する安全性を評価することで、旧耐震基準で建築された建物について、建築当時の図面や現地の状況を調査し、新耐震基準で建築された建物と同等の耐震性があるかどうか判定するものです。
- 3 建築棟数欄の「旧」は、昭和56年6月の新耐震基準施行前の耐震基準により建築された建物を、「新」は、昭和56年6月以降に新耐震基準により建築された建物を表します。
- 4 耐震診断結果欄の「I s 値」は、建築物が地震にどのくらい耐えられるかを表す指標で、その値が大きいほど耐震性能が高いことを示します。

I s 値	目 安
0.3 未満	大規模な地震に対して、倒壊又は崩壊する危険性が高い。
0.3 以上 0.7 未満	大規模な地震に対して、倒壊又は崩壊する危険性がある。
0.7 以上	大規模な地震に対して、倒壊又は崩壊する危険性が低い。